平成 26 年度事務事業評価シート

第２号様式

１．評価対象事務事業

		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	特定健康診査事業	担当課・係名	町民課　保険年金係
総合計画実施計画事業（認定番号・事業名）	なし	事 業 番 号	66
行革大綱実施計画事業（細目コード・事業名）		事業開始年度	平成20年度

２．事業の概要

目的（何のために）	特定健診、特定保健指導は、メタボリックシンドロームに着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための保健指導を行うことで、糖尿病等の有病者や予備群を減少させ、ひいては国民医療費を減少させることが目的です。
対象（誰を・何を）	４０歳から７４歳までの国民健康保険加入者
内容	中郡医師会大磯班に委託する施設健診及び県予防医学協会に委託する集団健診を６月～12月の間で実施する。 ＜基本的な健診の項目＞ 身体計測（身長、体重、BMI、腹囲、理学的検査、血圧測定、血液化学検査、肝機能検査、尿検査 ＜詳細な健診の項目＞ 心電図検査、眼底検査、貧血検査
根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律
執行体制	□ 町職員実施　■ 一部委託あり　□ 全部委託　□ その他

		単位	平成24年度（決算）	平成25年度（決算見込）	平成26年度（予算）
事業費	直接事業費 (a)	千円	12,641	12,149	15,816
	国庫支出金	千円	3,521	3,150	3,465
	県支出金	千円	2,883	2,881	3,464
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	6,237	6,118	8,887
	職員人数（概算職員数）	人		0.71	0.56
	人 件 費 計 (b)	千円		2,980	3,089
	総事業費 (a)+(b)	千円	12,641	15,129	18,905

事業費内訳 Ｈ 26 年度	賃金：389千円　需用費：553千円　役務費：2,016千円　委託料：12,858千円

３．指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標（指 標 名）			単位	平成24年度（実績値）	平成25年度（実績値）	平成26年度（見込み又は計画値）
対象指標（対象者数等）	①	対象者数	人	7,291	6,958	7,424
	②					
活動指標（活動量）	①	受診者数	人	1,848	1,782	2,969
	②	事業費（直接事業費）	千円	12,641	12,149	15,816
成果指標（達成度等）	①	受診率	%	25.3	25.6	40.0
	②	一人当たりの費用	円	6,840	6,818	5,327

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	高齢者の医療の確保に関する法律により保険者の実施が義務付けられている。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	スポーツ健康課と連携し、受診率向上のためがん検診等との同時受診を行っており、検診項目等も増やし充実を図っているが、より受診率の向上を目指す必要がある。
成果	・意図した成果が得られているか。		□ 得られている　□ おおむね得られている　■ 得られていない　□ その他
		理由	特定健康診査の検査項目の内容から、かかりつけ医に定期的に受診する方に、受診しないケースが見受けられ、受診率向上につながっていない。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	集団健診を実施することで、効率的な実施を図っている。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	特定健診を国民健康保険被保険者の多くが受診することで、医療費の減少を目指すものであり、受診者数増や健診項目の充実等により委託料等の支出は削減されることはない。

担当課による評価	□ A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある ■ B 事業の一部見直しが必要 □ C 事業の抜本的な見直しが必要 □ D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 受診率の更なる向上を目指す取り組みを行う必要がある。

5.改革・改善の方向性　（平成　27　年度以降）

①　改革・改善への取り組み
特定健診の受診率を上げるため、自己負担金の無料化や検査項目の充実を図る。
②　平成27年度に着手する事項
自己負担金を無料化にした場合の効果や集団健診項目の充実を図るための検討、医師会と調整を図った中で施設検診の検査項目を充実（心電図等の実施）させた中での集団健診を止めた場合のメリット・デメリット等を検討する。
③　その他（課題、調整事項等）
町民課とスポーツ健康課が連携して事業を行っているが、主管課を一本化する必要性が高い。

6．外部評価結果

評価結果	□ A 現状どおり事業を進めることが適当（適当） ■ B 事業の進め方を改善し事業を継続（改善・継続） □ C 事業規模・内容・事業主体の見直し（抜本的見直し） □ D 事業の休・廃止を検討（休・廃止）

【評価コメント】
最終的には医療費削減という事業の目的や目標を明確にした上で、今後の取り組みを事務事業レベルで具体化すべきである。受診率の向上を図っていく上では、広報の仕方などにも工夫して取り組んでいくとともに、食育や健康事業などとの関連も持たせながら事業を進めてもらいたい。

※この事業は「特定保健指導事業」と一括して審議しました。